

スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策

【令和5年度補正予算額 3,800百万円】

<対策のポイント>

不足する農業労働力の削減・代替等の喫緊の課題に対応した、スマート農業技術の開発・改良と社会実装に向けた実証を実施するとともに、先端技術の開発と社会実装の強力な担い手となるスタートアップ・中小企業による新たな技術開発・事業化を目指す取組を支援します。

<事業目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和7年まで]

<事業の内容>

1. スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト 3,000百万円

① 戦略的スマート農業技術の開発・改良

農業従事者が減少する中で、安定的な食料供給基盤を維持するために必要な労働力の削減・代替等に資するスマート農業技術の開発・改良等を推進します。

② 戦略的スマート農業技術の実証・実装

労働力や海外依存度の高い資材の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要スマート農業技術の速やかな社会実装を目指す取組の実証を行います。また、実証の成果を全国各地の生産者・産地に横展開する取組を推進します。

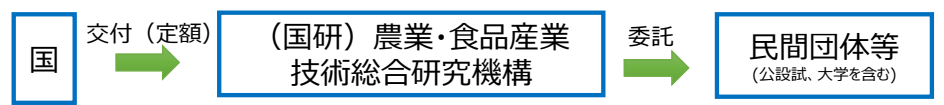
2. ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証 400百万円

肥料の海外依存体質を改善し、地域によって偏在する家畜排せつ物を原料とした堆肥を有効活用するため、ペレット化し広域流通させる取組の実証を行います。

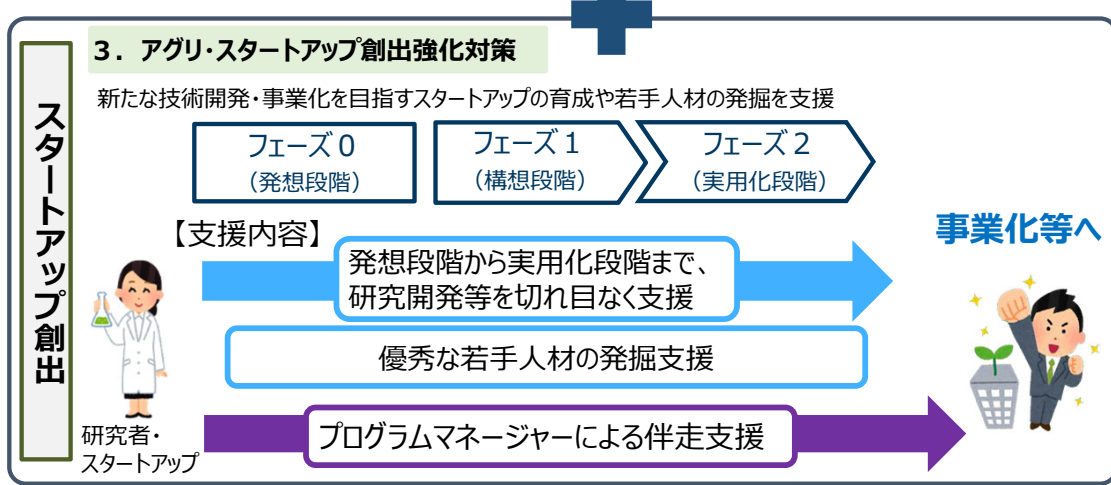
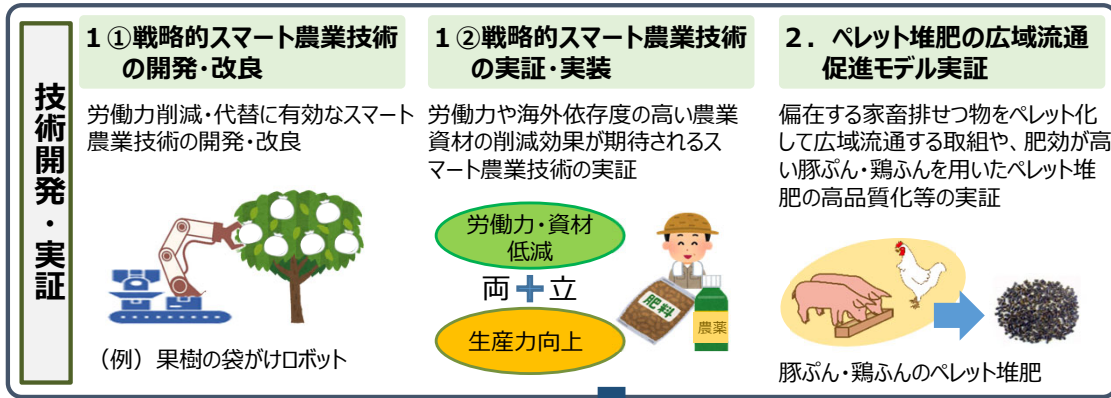
3. アグリ・スタートアップ創出強化対策 400百万円

新たな日本版SBIR制度を活用し、農林水産・食品分野における新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップの育成や若手人材の発掘を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



生産性の高い農業への構造転換を実現

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7462)